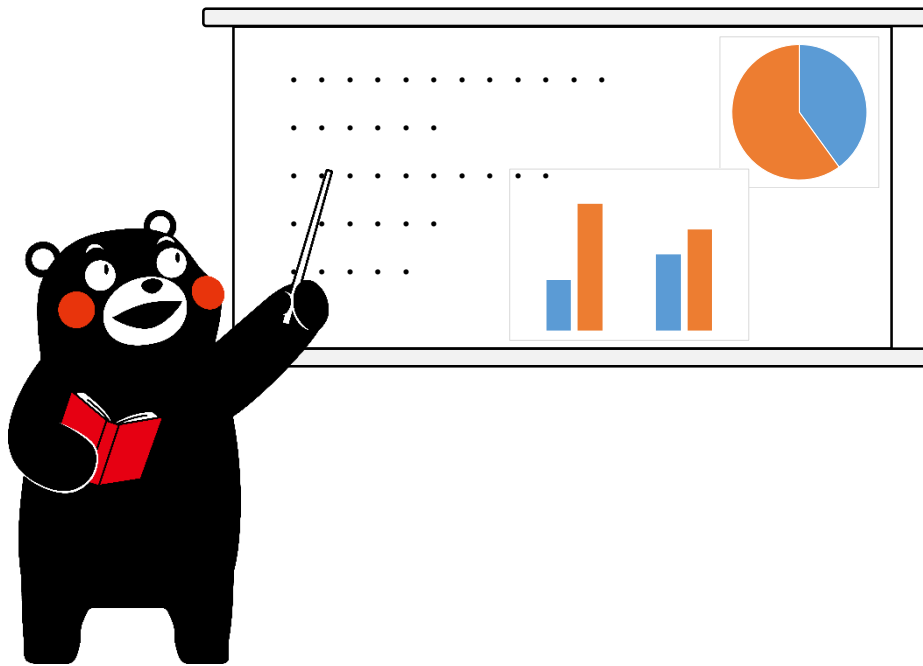


令和4年度決算

熊本県の財務書類

(統一的な基準)



©2010 熊本県くまモン

令和6年3月

熊本県

目次

I	財務書類の概要	
1	統一的な基準による地方公会計制度について	1
2	財務書類の構成について	3
3	財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）	4
II	一般会計等財務書類の概要	
1	一般会計等貸借対照表（BS）の概要	6
2	一般会計等行政コスト計算書（PL）の概要	12
3	一般会計等純資産変動計算書（NW）の概要	16
4	一般会計等資金収支計算書（CF）の概要	17
5	財務書類の相互関係	18
III	一般会計等財務書類（詳細版）	
1	一般会計等貸借対照表（BS）	22
2	一般会計等行政コスト計算書（PL）	23
3	一般会計等純資産変動計算書（NW）	24
4	一般会計等資金収支計算書（CF）	25
5	注記（一般会計等）	26
6	附属明細書（一般会計等）	30
IV	全体財務書類	
1	全体貸借対照表（BS）	37
2	全体行政コスト計算書（PL）	38
3	全体純資産変動計算書（NW）	39
4	全体資金収支計算書（CF）	40
5	注記（全体）	41
6	附属明細書（全体）	43
V	連結財務書類	
1	連結貸借対照表（BS）	44
2	連結行政コスト計算書（PL）	45
3	連結純資産変動計算書（NW）	46
4	注記（連結）	47
5	附属明細書（連結）	50

※一般会計等の固定資産台帳については、別途電子データにより熊本県ホームページにて公開

I 財務書類の概要

1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政状況の透明性の向上や資産の有効活用を図るためには、従来の官庁会計だけでは把握できない情報（資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報）を把握し、公開していくことが重要です。

そのため、官庁会計を補完するものとして、企業会計で採用されている複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成27年に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成30年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

(1) 統一的な基準のポイント

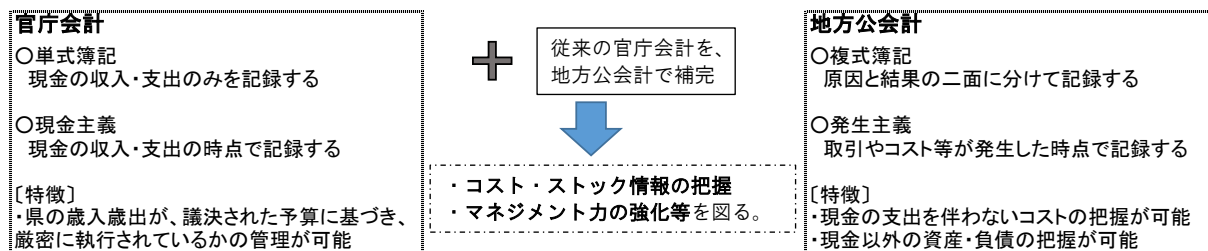
①複式簿記・発生主義の導入

官庁会計では、お金の動きを前提（現金主義会計）として、一面的な記録（単式簿記）を行います。これらは、出納管理に役立つ反面、資産の減価償却の発生や、複数年度にわたる契約等、経済事象が発生しているにも関わらず現金の動きがない場合には、当該経済事象を把握し記録することができません。

一方で、統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計の手法を取り入れ、経済事象の発生（発生主義会計）を前提として、原因と結果の二面的な記録（複式簿記）を行います。複式簿記による発生主義会計では、現金の動きに関わらず全ての経済事象の発生に着目するため、現金の動きを伴わない減価償却費や引当金等のコスト等についても把握し、記録することが可能となります。

なお、地方公共団体の歳入歳出情報は、官庁会計のルールに基づき単式簿記にて記録されているため、これを複式簿記のルールで記録（仕訳）し直す必要があります。仕訳には、経済事象が発生するごとに仕訳する「日々仕訳」と、決算後に一括して仕訳する「期末一括仕訳」があり、本県では「期末一括仕訳」を採用しています。

《官庁会計と地方公会計の違い》



I 財務書類の概要

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が所有・管理する全ての固定資産(土地、建物や物品など)について、その取得から除却、売却に至るまで、個々の資産毎に取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記録したものです。

固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めており、地方公共団体の財務状況を把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠であり、「統一的な基準に基づく財務書類」では固定資産台帳の整備が必須とされています。

財務書類のうち貸借対照表に計上されている有形固定資産の金額は、固定資産台帳の金額が根拠となっています。

国道や河川といった国有財産のうち法令により県が管理する施設については、資産管理への活用を目的に、計上の対象(※)としています。一方で、取得価額が100万円未満の物品(机・イスなど)は対象外としています。

固定資産台帳についても、財務書類とともにホームページにて公開しています。

※ 貸借対照表上の資産額には計上されていません。

③比較可能性の確保

これまで、地方公会計制度に基づく財務書類の作成方法には、総務省方式改訂モデル、基準モデル、地方公共団体が考案した独自モデル等複数があったことから、団体間で財務書類の数値について比較を行うことは困難でした。

しかし、統一的な基準に基づく財務書類は、作成方法が統一されたことから、団体間の比較が可能となりました。

《総務省方式改訂モデルと統一的な基準との相違点》

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の作成方法	○決算統計のデータを活用して、財務書類を作成	○官庁会計処理に基づく個々の収入・支出データを、発生の都度又は期末に一括して複式簿記に基づき仕訳を行うことで、財務書類を作成
固定資産台帳の整備	○必須ではない	○開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新

I 財務書類の概要

2 財務書類の構成について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四表のほか、これらの財務書類に関連する事項についての注記と附属明細書及び貸借対照表の数値の基礎となる固定資産台帳により構成されます。

《作成する財務書類と内容》

財務書類等	目的・内容
貸借対照表 BS (Balance Sheet)	年度末時点における、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）や、将来的に支払うべき地方債等の負担（負債）の規模を明らかにします。
固定資産台帳	県の所有する固定資産（土地、建物、物品等）について、取得価額、取得年月日、耐用年数等を記録します。
行政コスト計算書 PL (Profit and Loss statement)	一年間の県の行政活動において、資産形成を伴わない行政サービスに要したコストと、サービスに対する収益（使用料・手数料等）との差額を明らかにします。 企業会計における損益計算書に相当します。
純資産変動計算書 NW (Net Worth statement)	貸借対照表に計上されている県の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一年間にどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。 企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。
資金収支計算書 CF (Cash Flow statement)	一年間の県の行政活動に伴う現金の流れや残高の状況を明らかにします。 企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。



©2010熊本県くまモン

I 財務書類の概要

3 財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）

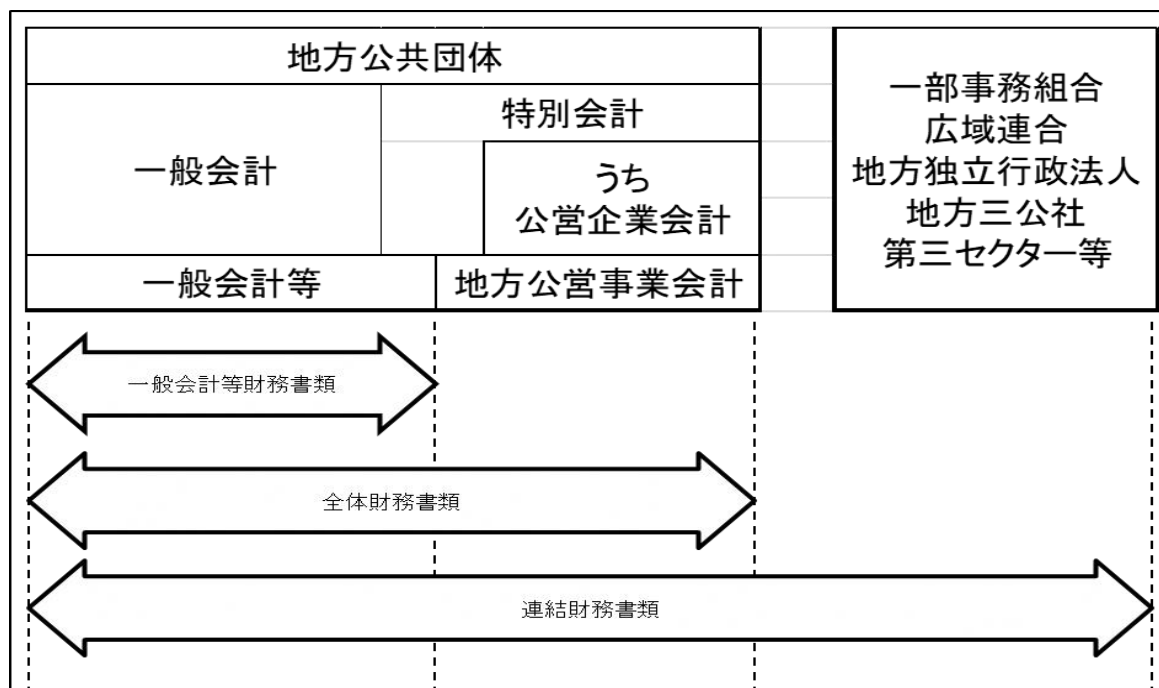
財務書類は、一般会計等、全体、連結の三種類を作成します。

全体・連結財務書類を作成することで、関連団体等を含めた一つの行政サービス実施主体としての財務状況を把握することが可能となります。

《対象範囲と対象会計》

種類	対象範囲
一般会計等財務書類	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象としたもの
全体財務書類	一般会計等財務書類に、地方公営事業会計を加えたもの
連結財務書類	全体財務書類に、県が出資等を行っている一部事務組合、地方独立行政法人、地方公社及び第三セクター等を加えたもの

《財務書類の作成範囲》

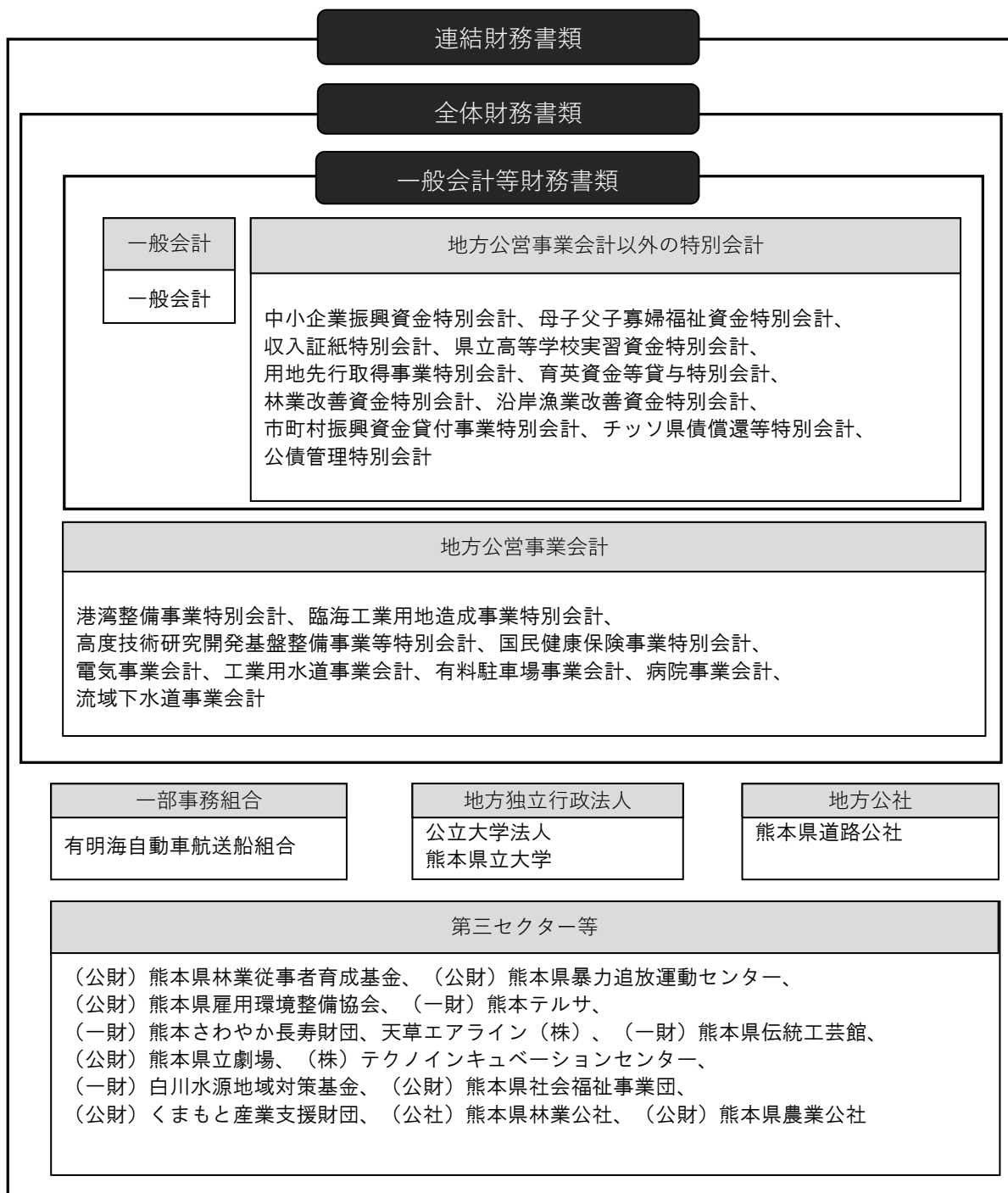


【出典】総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月 23 日）

I 財務書類の概要

本県の財務書類の具体的な作成範囲は、次のとおりです。

《財務書類の具体的な作成範囲》



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

1 一般会計等貸借対照表（BS）の概要

（1）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、県が保有している資産の状況や、その資産の財源をはじめとする将来的な負担を、対照表示した財務書類です。

本県における令和4年度末の資産は2兆1,449億円、負債は1兆9,127億円で、純資産は前年度と比べ25億円増の2,321億円となっています。

そのうち資産については、前年度末と比べ38億円増加しています。その主な要因は、事業用資産とインフラ資産において建設途中の資産である建設仮勘定が増加（下表ではその他に計上）したことなどによるものです。

一方、負債については、前年度と比べ13億円増加しており、その主な要因は、国土強靱化関連事業債、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債などの地方債の増によるものです。

（単位：億円）

科 目	金額			科 目	金額		
	R3年度	R4年度	増減		R3年度	R4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】	19,114	19,127	13
固定資産	20,089	20,091	2	固定負債	17,564	17,493	△ 71
有形固定資産	16,700	16,731	31	地方債	16,097	16,051	△ 46
事業用資産	2,651	2,678	27	退職手当引当金	1,397	1,371	△ 26
土地	1,220	1,225	5	損失補償等引当金	59	62	3
建物	1,181	1,184	3	その他	10	10	0
工作物	105	91	△ 14				
その他	146	178	32				
インフラ資産	13,967	13,973	6	流動負債	1,551	1,635	84
土地	1,975	1,984	9	1年内償還予定地方債	1,398	1,467	69
建物	51	40	△ 11	未払金	3	2	△ 1
工作物	11,868	11,858	△ 10	賞与等引当金	105	110	5
その他	73	92	19	預り金	45	55	10
物品	82	80	△ 2	その他	0	0	0
無形固定資産	17	16	△ 1				
投資その他の資産	3,371	3,344	△ 27	【純資産の部】	2,296	2,321	25
投資及び出資金	366	365	△ 1	固定資産等形成分	20,900	20,914	14
長期延滞債権	46	46	0	余剰分（不足分）	△ 18,604	△ 18,593	11
長期貸付金	1,644	1,626	△ 18				
基金	1,317	1,308	△ 9				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
流動資産	1,322	1,358	36				
現金預金	495	523	28				
短期貸付金	172	184	12				
基金	639	639	0				
その他	15	12	△ 3				
資産合計	21,411	21,449	38	負債及び純資産合計	21,411	21,449	38

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

※有形固定資産は、減価償却累計額を差し引いた額です。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(用語解説)	科目	科目	
	【資産の部】	【負債の部】	
	固定資産	固定負債	返済期限が1年を超える 県債
庁舎や学校等の土地、建 物、工作物など	有形固定資産	地方債	
建設途中の建物など	事業用資産	退職手当引当金	将来支払う退職手当のう ち、本年度末までに発生 したもの
道路や港湾、都市公園等 の土地や工作物など	土地 建物 工作物 その他	損失補償等引当金	損失補償又は保証債務に よって、将来的に県が負担 すると見込まれる額
建設途中の道路など	インフラ資産	その他	
100万円以上の備品など	土地 建物 工作物 その他	流動負債	
ソフトウェアや商標など	物品	1年内償還予定地方債	返済期限が1年以内の 県債
公益法人、第3セクター への出資金など	無形固定資産	未払金	
1年以上滞納されている 県税や貸付金など	投資その他の資産	賞与等引当金	翌年度支払う賞与等の見 込み額のうち、本年度中 に発生した額
長期延滞債権のうち、回 収できなくなると見込ま れる額	投資及び出資金	預り金	
1年以内に回収予定の貸 付金	長期延滞債権 長期貸付金 基金 その他 徴収不能引当金	その他	
	流動資産	【純資産の部】	源泉徴収した所得税など、 県の歳入歳出に属さない 現金
	現金預金 短期貸付金 基金 その他	固定資産等形成分 余剰分（不足分）	現在までの世代が形成し た固定資産等（固定資産 及び流動資産のうち短期 貸付金・基金）
			負債総額に対する、現金 預金等の過不足額 不足（マイナス）の場合、 負債に対し将来必要とな る金額の規模を表す 地方公共団体では一般的 に不足（マイナス）となる



県には2兆円も資産があるのなら、予算が不足すれば活用できるということ？

県の資産は、道路や港湾等のインフラ資産が大半を占めていて、一般企業などと異なり、売却などにより現金化できないものが多く含まれていることに留意してください。
なお、遊休資産は売却処分を行い、県の歳入とすることとしています。



固定負債（地方債）と流動負債（1年内償還予定地方債）を合わせると、借金が1.7兆円以上もあるけど、大丈夫なの？

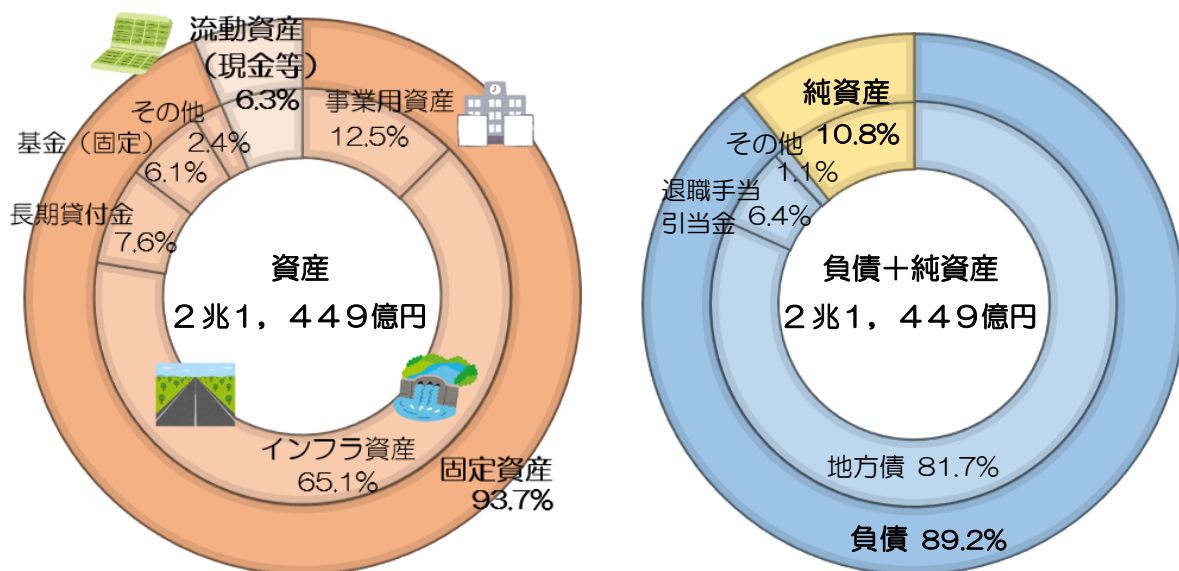
地方債には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債など、償還財源の一部を地方交付税で補填されるものが含まれています。
将来の実質的な負担を図る指標として、将来負担比率があります。将来負担比率は、地方交付税による措置などを差し引いた負債の規模を表す指標で、国が示す早期健全化基準を大きく下回っています。（P20に詳細を記載）。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(2) 貸借対照表からわかること

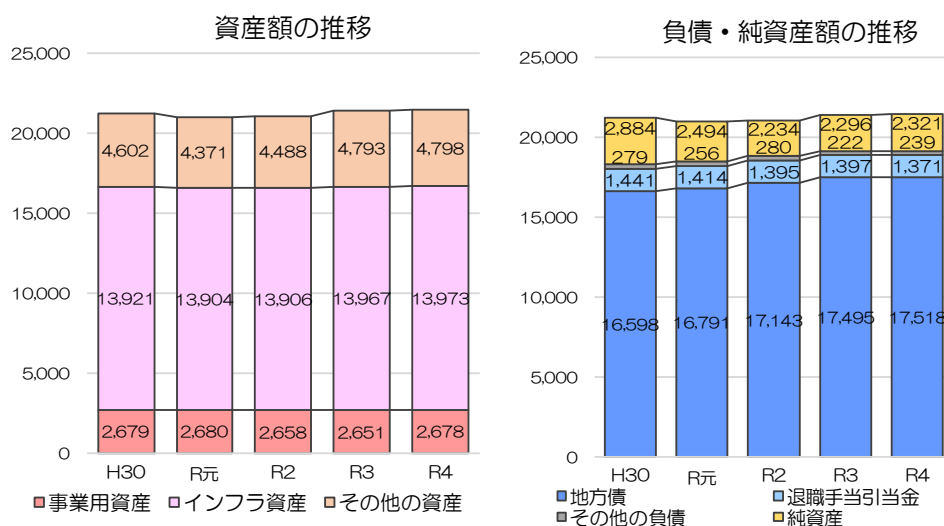
① 県の資産、負債・純資産の状況



② 資産額、負債・純資産の推移

(単位: 億円)

○県が所有する資産のうち、土地や工作物などの固定資産が93.7%を占めています。
 ○一方、負債のうち、インフラ資産の取得等に要した地方債が81.7%を占めています。
 資産に対する純資産の割合は、10.8%となっています。

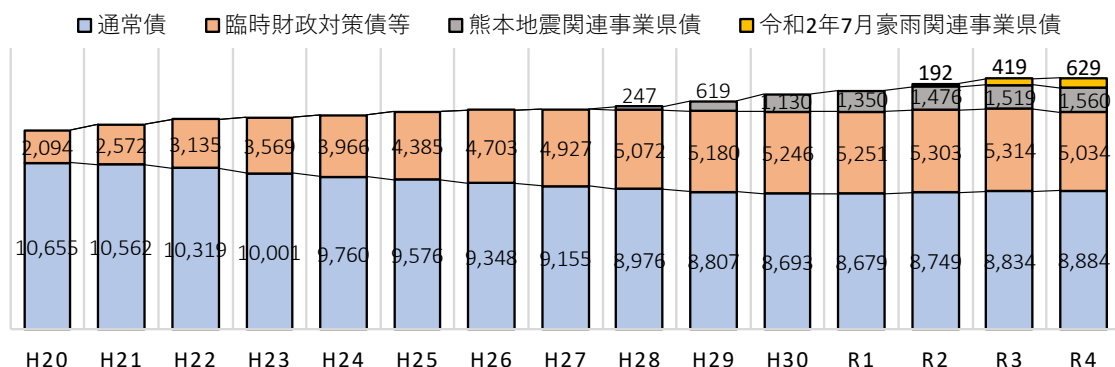


令和4年度は、地方債等の負債は増加しましたが、建設仮勘定等の資産も増加したため、結果として純資産は増加しています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(参考) 県債残高の内訳別推移

(単位：億円)



本県の一般会計及び公債管理特別会計の県債残高は、地方交付税の代替である臨時財政対策債が増加するとともに、平成28年度以降は災害関連の県債が増加、平成30年度以降は国土強靱化関連の県債が増加しています。

臨時財政対策債は、その元利償還金相当額の全額が後年度に普通交付税で措置されるとともに、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連事業の県債は、元利償還に対して手厚い普通交付税措置があります。

※数値は、一般会計+公債管理特別会計分のみのため、貸借対照表の地方債の数値とは一致しません。

(3) 貸借対照表からわかる財務指標

「地方公会計の活用の促進に関する研究会」(総務省)では、財務書類の多角的な分析や、他団体との比較を目的に、各種財務指標を示しています。

ここでは、貸借対照表に関係する指標を基に本県の状況を分析します。

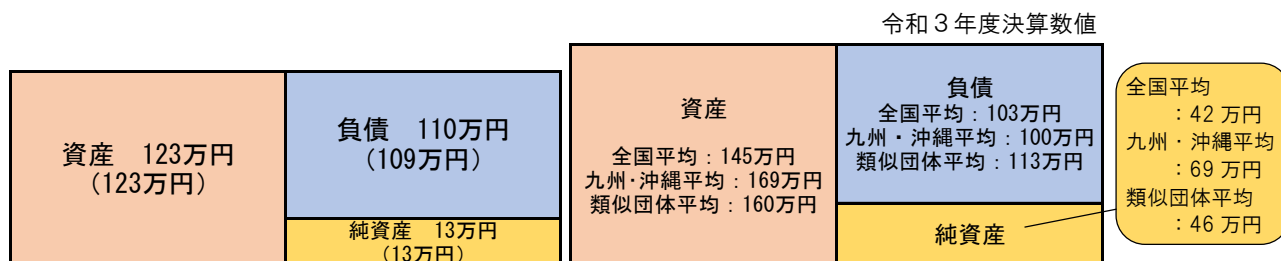
※指標内の()は、前年度数値。

※全国平均などは、総務省公表値等を基に本県が算出したものです。

① 住民一人当たり資産・負債・(純資産)

算定式：資産、負債、純資産の各合計÷住民基本台帳人口※

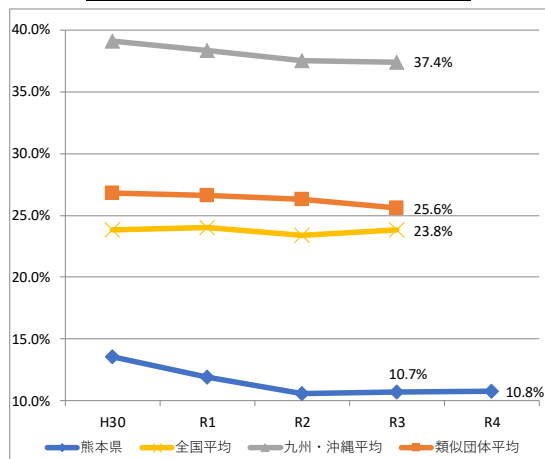
※熊本県の人口1,737,946人(令和5年1月1日現在、住民基本台帳人口(総務省))



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

② 純資産比率

算定式：純資産÷資産合計



資産のうち、これまでの世代が蓄積した資産の割合を測るものです。

前年度と比較して、臨時財政対策債や熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の地方債の増により負債額が増となった一方で、建設仮勘定等の増により資産額が増となったことで、比率は上昇しています。



資産に対する純資産の割合が小さい気がするけど？

負債額には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、県が所有しない資産の整備に要した地方債など、県の資産形成に結びつかないものも含まれていて、純資産を小さくする要因となっています。

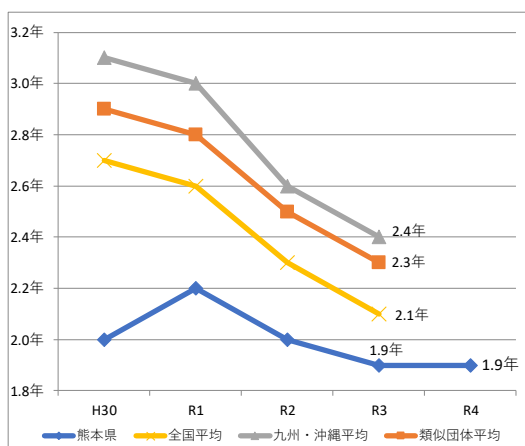
県の資産形成に結びつかない整備には、県管理の国道や河川の他、県で整備後、市町村に譲与する農道などがあります。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や純資産比率が小さい傾向（令和3年度平均 一人当たり資産額：103万円、純資産比率：10.5%）にあります。



③ 歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額（資金収支計算書の各収入＋前年度末資金残高）



これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを測るもので、年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると言えます。

前年度と比較して、資産額は増加したものの、基金取崩収入などの収入も増となった結果、同率となっている。

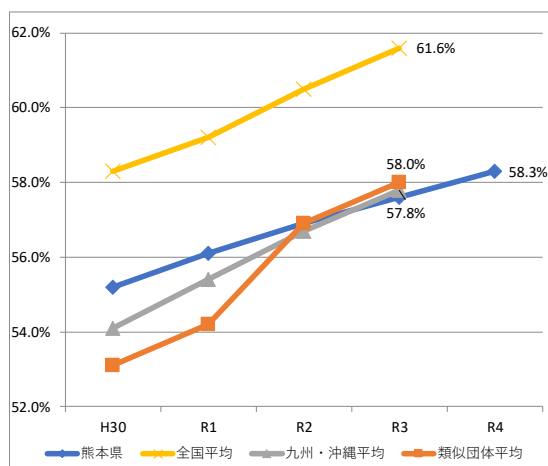
政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や歳入額対資産比率が小さい傾向（令和3年度平均 一人当たり資産額：103万円、歳入額対資産比率：1.9年）にあります。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

算定式：減価償却累計額 ÷ (償却資産の評価額 + 減価償却累計額)

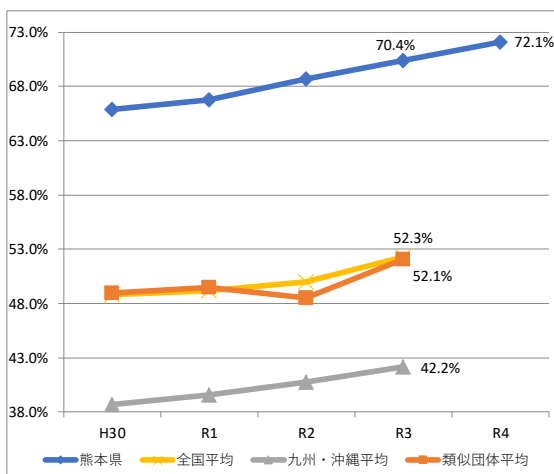


有形固定資産の老朽化の度合いを測るものです。この指標は、耐用年数から見た資産価値の下落を算定することで、将来的な更新等の規模の目安となるものであり、施設の機能性や安全性の低下を表すものではありません。

前年度と比較して、減価償却率は上昇しており、資産の老朽化が進行していることがうかがえます。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式：地方債残高※ ÷ 有形・無形固定資産合計



※ 地方債残高の算定方法の違いにより、総務省公表値と異なる場合があります。

社会資本等のうち、将来返済が必要な地方債によって形成されている割合を測るものです。この比率の推移を把握することで、資産形成のための世代間の負担がどのように変動しているかを理解することができます。

前年度と比較して、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の地方債残高の増などにより、比率は上昇傾向にあり、将来世代の負担が増となっています。



資産に対する地方債残高の割合が大きい気がするけど？

全国平均と比較して、一人当たりの資産額が小さいことが比率を高くする要因となっています。

政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額が小さく、社会資本等形成の世代間負担比率が大きい傾向（令和3年度平均 一人当たり資産額：103万円、社会資本等形成の世代間負担比率：65.5%）にあります。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

2 一般会計等行政コスト計算書 (PL) の概要

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費など資産形成に結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料等の収益を表すものです。現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額なども費用として計上します。

本県の経常的な費用は7,659億円、経常的な収益は328億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストについては、7,331億円となっています。

また、前年度と比べて、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の減により物件費は128億円の減となっている一方で、旅行助成事業補助金の増等により補助金等は100億円の増となっています。全体の収支差額である純行政コストは、7,835億円となっています。

(単位：億円)

(用語解説)	科 目	金 額		
		R3年度	R4年度	増減
	経常費用 A	7,784	7,659	△ 125
県の運営のために、人や物に要した経費	業務費用	4,054	3,814	△ 240
	人件費	1,764	1,729	△ 35
本年度中に発生した、翌年度に支払う期末手当及び勤勉手当の見込額	職員給与費	1,472	1,462	△ 10
	賞与等引当金繰入額	105	110	5
本年度中に発生した、将来支払う退職手当の見込額	退職手当金繰入額	145	106	△ 39
	その他	42	50	8
	物件費等	1,790	1,649	△ 141
消耗品購入費や委託料など、消費的な性質の経費	物件費	965	837	△ 128
	維持補修費	231	210	△ 21
	減価償却費	594	602	8
耐用年数のある資産において、当年度中に発生した資産価値の減少額	その他	0	0	0
	その他の業務費用	500	436	△ 64
	移転費用	3,730	3,845	115
補助金や他会計への繰出金など、他者に移転する経費	補助金等	3,400	3,500	100
	社会保障給付	149	145	△ 4
他の団体や個人などに支払う補助金、負担金など	その他	181	200	19
	経常収益 B (使用料及び手数料等)	344	328	△ 16
県有施設の使用料や各種許可の手数料など	純経常行政コスト C (A-B)	7,439	7,331	△ 108
	臨時損失 D	435	504	69
資産の売却損益のほか、災害復旧に係る経費など	臨時利益 E	3	0	△ 3
	純行政コスト F (C+D-E)	7,872	7,835	△ 37

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



純行政コストが、7千億円以上！民間企業の損益計算書だと、大赤字だけど…

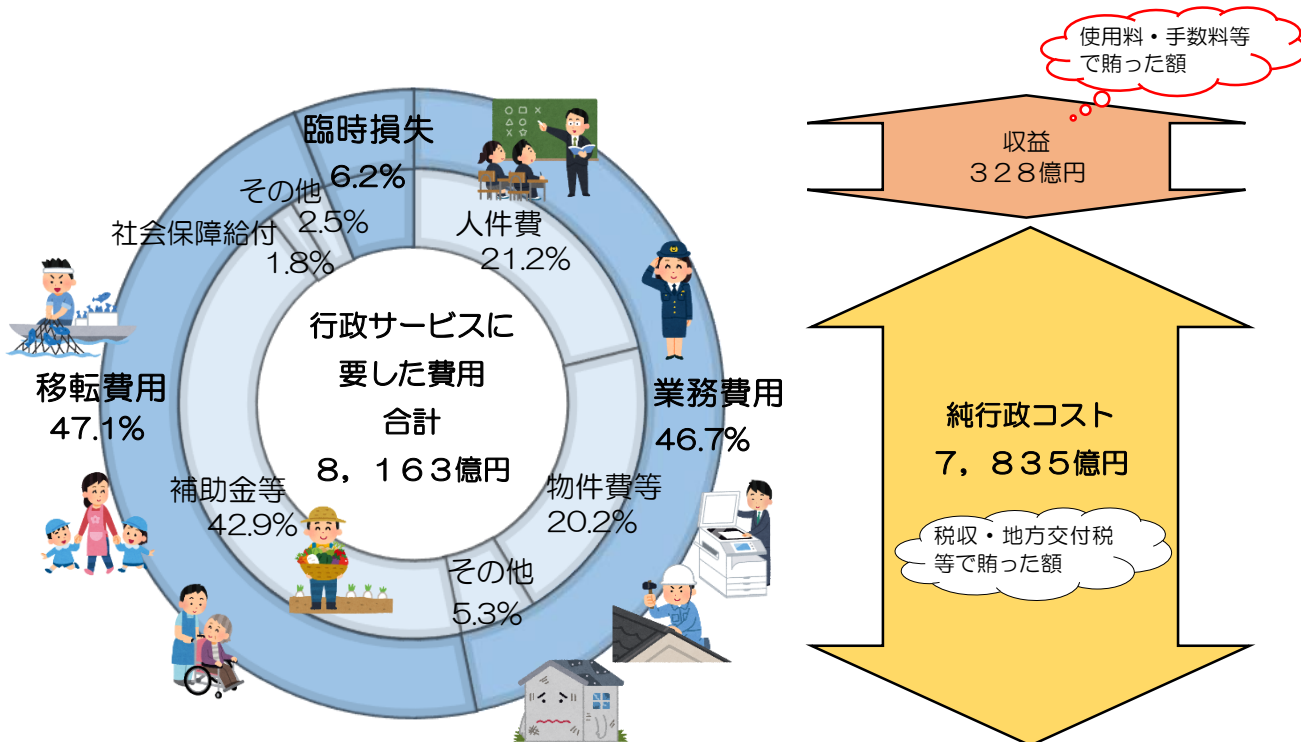
統一的な基準による地方公会計制度における行政コスト計算書は、収支のバランスよりも、行政サービスのためのコストの大きさを測ることに主軸を置いています。地方公共団体の主な収入である税収や地方交付税等は、民間企業の出資金と同様に扱われ、経常収益には含まれません。経常収益には、使用料や手数料収入、受託事業収入などの行政サービスの直接の対価としての収益のみが計上されており、基本的にコストの方が大きくなります。

そのため、収益で賄えないコストは、税収や地方交付税で賄っています。

なお、標準的な行政サービスを行うための経費が、自主的な収入でどれだけ賄われているかを測る指標として「財政力指数」が、県の財政構造の弾力性を測る指標として「経常収支比率」があります（P21に詳細を記載）。



（2）行政サービスに要した費用の内訳と純行政コストの考え方



県の行政サービスに要した費用のうち、46.7%が人件費や物件費などの業務費用となっており、これには資産の減価償却費などの現金の支出を伴わないコストも含まれます。

42.9%が福祉や産業振興などを目的に市町村や民間団体等に支出した補助金その他、生活保護費といった社会保障給付などの移転費用となっています。

また、災害からの復旧等に要した臨時損失が6.2%を占めています。

これらの費用の一部は、使用料・手数料などの行政サービスへの対価となる収益によって賄われますが、不足する額（純行政コスト）が税収や地方交付税により負担されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(3) 行政コスト計算書からわかる財務指標

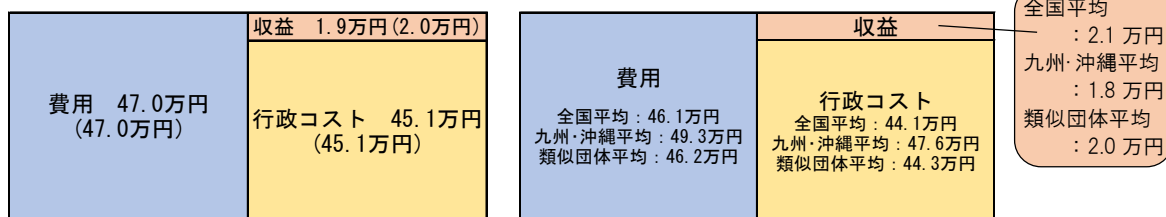
ここでは、行政コスト計算書に関する指標を基に本県の状況を分析します。
 ※全国平均などは、総務省公表値等を基に本県が算出したものです。

① 住民一人当たり行政コスト

算定式：費用、収入の各合計及び純行政コスト÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口 1,737,946 人（令和 5 年 1 月 1 日現在、住民基本台帳人口（総務省））

令和 3 年度決算数値



住民一人当たりの行政サービスに要した費用、対価としての収益、その差額にあたる行政コストの額を測るものです。

新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の市町村負担金が皆減しており、住民一人当たり収益が減少しています。



住民一人当たり行政コストは、どのような要素に左右されるの？

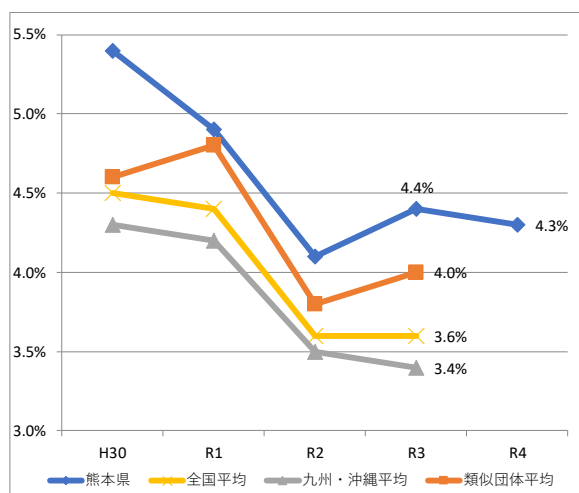
費用には、人件費や補助金のほか、資産の減価償却費や修繕費用、社会保障給付なども含まれます。

行政コストの大きさは、人口だけでなく、団体の面積、離島などの有無、経済情勢、住民の年代構成など、さまざまな要因に左右されるもので、額の大小は、必ずしも良し悪しを表すものではありません。また、災害の復旧・復興のための費用も、臨時損失として計上されています。



② 行政コストに占める受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用



行政サービスの提供が、使用料や手数料などで、どの程度賄えているか、受益者の負担割合を測るものです。

新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の減により経常費用が減少したものの、同協力金の市町村負担金の皆減などにより経常収益が減少したことから、受益者負担の割合は低下しています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



新型コロナウイルス感染症対策は、財務書類にどのような影響があったの？

令和2年度から令和4年度にかけて、新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関や民間事業者への支援や、宿泊療養施設の借り上げなどを行っており、これらに要した費用は、経常費用が大きく増加する要因となりました。

これらの事業の財源には、国からの臨時交付金が充当されているものもありますが、国からの交付金や補助金は、収益には計上されないため、純行政コスト増加の要因にもなっています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、財務書類にどのような影響があったの？

県が、被災した自治体や住民の方々、事業者向けに行う支援や補助のほか、被災した県有施設の復旧に要する費用については、主に臨時損失として計上されます。

これにより、新型コロナウイルス感染症対策に要した費用と同様に、行政コスト増加の要因となっています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、行政コスト以外で何か影響はあるの？

被災した県の資産の中には、新たな整備や取得を必要とする資産も含まれており、これらの資産は、資産額基準での被害額が判明次第、固定資産台帳や貸借対照表の資産額から控除される予定です。

さらに、熊本地震と同様に、被災地域の復旧・復興のための新たな地方債の借入によって、地方債残高が増加しています。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

3 一般会計等純資産変動計算書(NW)の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間中における貸借対照表の純資産の変動を表したものです。

令和4年度は、25億円の増となっています。

増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の減による純行政コストの減少や、県税や地方譲与税などの税収等の増によるものです。

前年度と比較して、純行政コスト減少や財源増加により本年度差額は増加している一方で、過年度に登録した固定資産の見直しを今回行ったことで、無償所管換等が大きく減少し、本年度純資産変動額は減少している。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額		
		R3年度	R4年度	増減
	前年度末純資産残高 A	2,234	2,296	62
県税、地方交付税交付金、寄附金、負担金など	純行政コスト (△) B	△ 7,872	△ 7,835	37
	財源 C	7,936	7,956	20
国からの補助金、負担金	税収等	5,311	5,333	22
	国県等補助金等	2,625	2,623	△ 2
	本年度差額 D (B + C)	64	121	57
無償で譲渡又は取得した資産の評価額など	資産評価差額 E			0
	無償所管換等 F	△ 1	△ 96	△ 95
	本年度純資産変動額 G (D + E + F)	63	25	△ 38
	本年度純資産残高 H (A + G)	2,296	2,321	25

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。



純資産の変動にはどんな意味があるの？

純資産は、貸借対照表の資産額から負債額を差し引いた差額であり、資産のうち、将来世代の負担である負債に対し、これまでの世代による蓄積と言えます。

本年度純資産変動額がプラスになることは、現世代の負担で資産を蓄積したことを意味し、逆にマイナスになることは、現世代が資産を消費したことや、将来世代が資産の蓄積以上の新たな負債を負ったことを意味します。

ただし、本来、地方交付税に含まれるべき財源のうち、代替措置である臨時財政対策債（後年度、元利償還金が地方交付税で補填される）の発行で賄われた財源（令和4年度 約70億円）は、「税収等」に含まれていません。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

4 一般会計等資金収支計算書(CF)の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間の資金の受払を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動区分で表したものです。

本県では、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きから見た業務活動収支が157億円、固定資産の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの動きから見た投資活動収支が△162億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きから見た財務活動収支が22億円となっています。

その結果、令和4年度末時点の歳計資金の残高は、前年度末から18億円増の、468億円となっています。

前年度と比較して、基金積立金支出は246億円減、基金取崩収入は92億円増となっており、これにより投資活動収支は増加しています。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額		
		R3年度	R4年度	増減
	業務活動収支 A (C-B+E-D)	104	157	53
経常的な行政サービスの実施により支出した額	業務支出 B	7,193	7,076	△ 117
	業務費用支出	3,464	3,231	△ 233
	人件費支出	1,769	1,750	△ 19
	物件費等支出	1,199	1,049	△ 150
	その他の支出	495	432	△ 63
補助金、社会保障給付、国道や市町村などへの移管資産の建設などに要する経費	移転費用支出	3,729	3,845	116
	補助金等支出	3,399	3,500	101
	社会保障給付支出	149	146	△ 3
県税、地方交付税交付金、国庫補助金など	他会計への繰出支出等	181	200	19
	業務収入 C	7,718	7,722	4
	税収等収入	5,313	5,331	18
	国県等補助金収入	2,076	2,062	△ 14
	使用料及び手数料収入等	329	328	△ 1
災害復旧などに要する支出	臨時支出 D	420	489	69
	災害復旧事業費支出等	420	489	69
	臨時収入 E	0	0	0
公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支出	投資活動収支 F (H-G)	△ 437	△ 162	275
	投資活動支出 G	2,063	1,799	△ 264
	公共施設整備費支出	662	739	77
	基金積立金支出	627	381	△ 246
	貸付金支出等	774	679	△ 95
国庫補助金や基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入	投資活動収入 H	1,626	1,637	11
	国県等補助金収入	549	560	11
	基金取崩収入	298	390	92
	貸付金元金回収収入等	779	686	△ 93
地方債の返済などの支出	財務活動収支 I (K-J)	352	22	△ 330
	財務活動支出 J	1,456	1,399	△ 57
地方債の発行などによる収入	財務活動収入 K	1,808	1,422	△ 386
	地方債発行収入等	1,808	1,422	△ 386
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	本年度資金収支額 L (A+F+I)	20	18	△ 2
	前年度末資金残高 M	431	450	19
	本年度末資金残高 N (L+M)	450	468	18
源泉徴収した所得税等、県の歳入歳出に属さない現金	本年度末歳計外現金残高 O	45	55	10
	本年度末現金預金残高 P (N+O)	495	523	28

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

5 財務書類の相互関係

行政コスト計算書(PL)にて算定された「純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)で、税金等や国庫補助金により収益の不足を補填されます。それらを経て発生した「本年度純資産変動額」が、貸借対照表(BS)の「純資産合計」の前年度からの増減に反映されます。

《各財務書類の相互関係》

(単位：億円)

貸借対照表 (BS)		行政コスト計算書 (PL)	
固定資産	20,091	固定負債	17,493
有形固定資産	16,731	地方債	16,051
事業用資産	2,678	退職手当引当金	1,371
インフラ資産	13,973	損失補償等引当金	62
物品	80	その他	10
無形固定資産	16		
投資その他の資産	3,344	流動負債	1,635
投資及び出資金	365	1年内償還予定地方債	1,467
長期貸付金	1,626	未払金	2
基金	1,308	賞与等引当金	110
その他	44	その他	55
流動資産	1,358		
現金預金	523	負債合計	19,127
短期貸付金	184		
基金	639	固定資産等形成分	20,914
その他	12	余剰分(不足分)	△ 18,593
		純資産合計	2,321
資産合計	21,449	負債・純資産合計	21,449

純資産変動計算書 (NW)		資金収支計算書 (CF)	
前年度末純資産残高	2,296	業務活動収支	157
純行政コスト(△)	△ 7,835	業務支出	7,076
税金等	5,333	業務収入	7,722
国等補助金	2,623	臨時支出	489
		臨時収入	0
本年度差額	121	投資活動収支	△ 162
資産評価差額		投資活動支出	1,799
無償所管換等	△ 96	投資活動収入	1,637
本年度純資産変動額	25	財務活動収支	22
本年度末純資産残高	2,321	財務活動支出	1,399
		財務活動収入	1,422
		本年度資金収支額	18
		前年度末資金残高	450
		本年度末資金残高	468
		本年度末歳計外現金残高	55
		本年度末現金預金残高	523

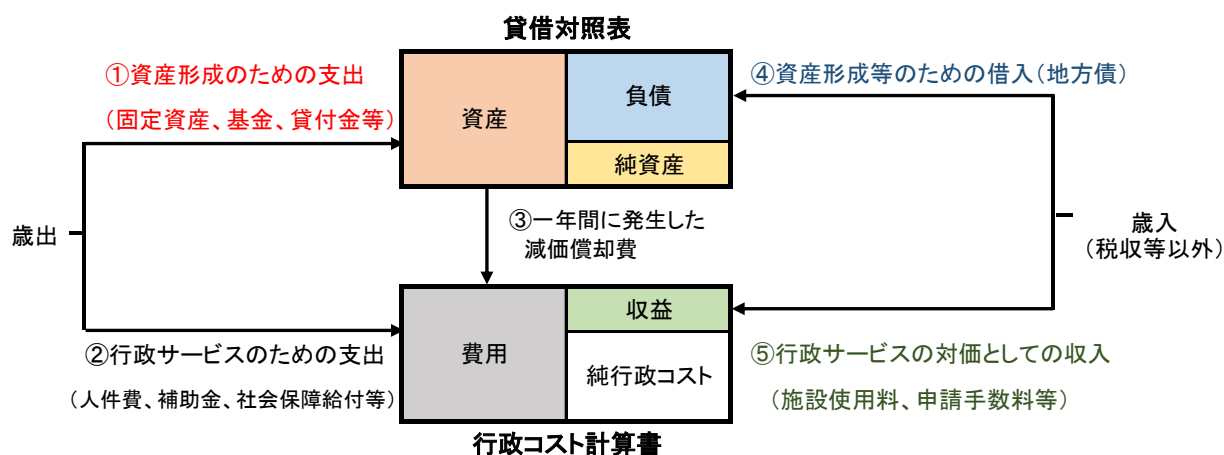
※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金(契約保証金等の県の所有に属さない現金)残高を加えたものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

官庁会計における歳入歳出と、財務書類におけるストック（貸借対照表）及びコスト（行政コスト計算書）は、次のような関係で表されます。

《歳入歳出と、ストック・コストの関係》



(1) 歳出のうち、

① 資産形成のための支出

将来にわたり利用可能な資産の形成のための支出である場合、貸借対照表の資産の部に新たに計上されます。

② 行政サービスのための支出

人件費や補助金等の支出である場合、行政コスト計算書の費用として計上されます。

また、現金での支出ではないものの、

③ 一年間に発生した減価償却費

貸借対照表に計上されている資産に発生した減価償却費についても、行政コスト計算書の費用として計上されます。

(2) 税収や地方交付税、国庫補助金等を除いた歳入のうち、

④ 資産形成等のための借入

資産形成等を目的に借り入れた地方債は、貸借対照表の負債の部に計上され、資産の部に新規有償取得として計上された資産と対応する関係となります。

⑤ 行政サービスの対価としての収入

行政サービスの対価として発生した収入（使用料や手数料等）は、行政コスト計算書の収益として計上されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考1：将来負担比率》

地方公会計制度における貸借対照表の負債には、元利償還額の一部又は全部が、将来的に地方交付税で措置されるものがあります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた、将来的な負担の大きさを測るための指標として、将来負担比率があります。

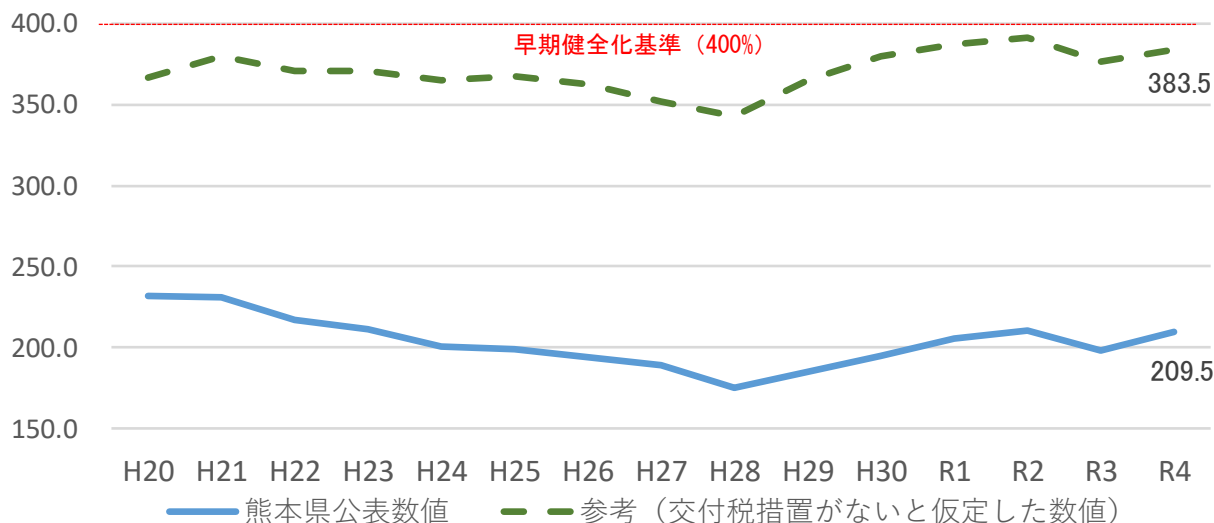
この指標では、地方債のうち将来的に地方交付税で措置される見込額等を控除して、県の将来的な負担の規模を測ります。地方公会計制度における各種指標と合わせることで、県の財政状況がより理解しやすくなります。

算定式：

$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{地方債の償還に充当できる歳入等}} = \frac{\text{地方債の残高} + \text{退職手当負担見込額} + \text{公営企業債の負担見込み等}}{\text{交付税措置(基準財政需要額算入見込額)} + \text{充当可能基金} + \text{充当可能な貸付金等}}$$

$$\text{当該年度の標準財政規模(※)} - \text{当該年度に交付税に算入された公債費等}$$

(※) 地方公共団体の、単年度の標準的な一般財源（税収、普通交付税等）の規模を示すもの。



統一的な基準における地方債残高には、将来的な交付税措置が反映されていません。これを将来負担比率で表した場合、早期健全化基準に近い比率となります（緑点線）。

一方、交付税措置を反映した公表数値（いわゆる将来負担比率）は、早期健全化基準を大きく下回っており（青実線）、地方債残高のうち、県が実際に負担する額は限定的であることを示しています。

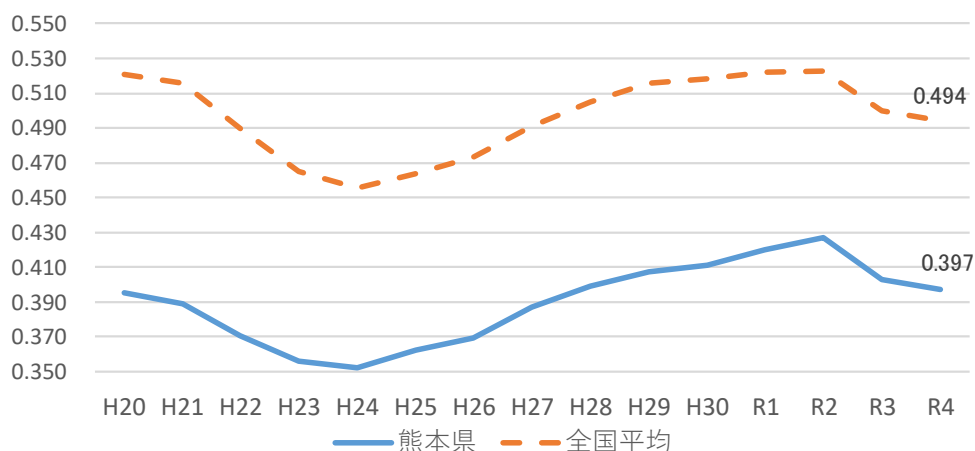
Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考2：財政力指数》

従来の官庁会計を活用して財政基盤の強さを測る決算統計に基づく指標として、財政力指数があります。

標準的な行政を行うための経費（基準財政需要額）が、地方交付税などを除いた、県が自主的に徴収する収入（基準財政収入額）でどれだけまかなわれているかを測るもので、この値が大きいほど、その団体の財政基盤が強いことを示します。

算定式：基準財政収入額÷基準財政需要額



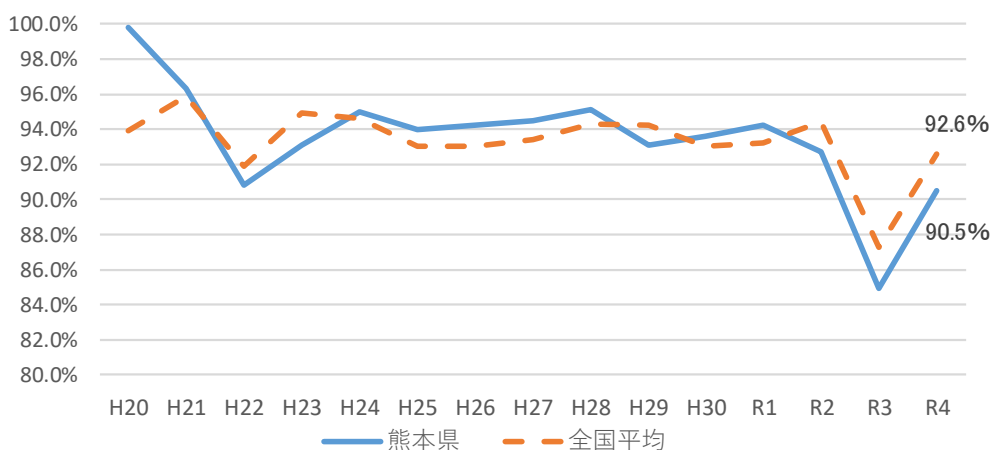
《参考3：経常収支比率》

従来の官庁会計を活用して財政の弾力性を測る決算統計に基づく指標として、経常収支比率があります。

これは、地方税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費や扶助費などの経常的経費にどの程度投入されているかを測るもので、指標が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

算定式：経常的経費に充当された一般財源等

÷（経常的一般財源等＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）



Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

1 一般会計等貸借対照表（BS）

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,009,074	固定負債	1,749,274
有形固定資産	1,673,069	地方債	1,605,069
事業用資産	267,757	長期未払金	948
土地	122,508	退職手当引当金	137,074
立木竹	6,752	損失補償等引当金	6,183
建物	425,381	その他	0
建物減価償却累計額	△ 306,976	流動負債	163,468
工作物	35,490	1年内償還予定地方債	146,689
工作物減価償却累計額	△ 26,429	未払金	237
船舶	4,461	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 2,413	前受金	0
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 80	賞与等引当金	11,045
航空機	1,591	預り金	5,490
航空機減価償却累計額	△ 1,591	その他	6
その他	0	負債合計	1,912,742
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,982	固定資産等形成分	2,091,395
インフラ資産	1,397,293	余剰分(不足分)	△ 1,859,265
土地	198,371		
建物	19,067		
建物減価償却累計額	△ 15,122		
工作物	2,680,257		
工作物減価償却累計額	△ 1,494,443		
その他	755		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	8,411		
物品	14,798		
物品減価償却累計額	△ 6,779		
無形固定資産	1,619		
ソフトウェア	1,603		
その他	16		
投資その他の資産	334,386		
投資及び出資金	36,535		
有価証券	515		
出資金	36,020		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,604		
長期貸付金	162,604		
基金	130,810		
減債基金	85,517		
その他	45,293		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 167		
流動資産	135,798		
現金預金	52,278		
未収金	707		
短期貸付金	18,433		
基金	63,888		
財政調整基金	1,786		
減債基金	62,102		
棚卸資産	0		
その他	566		
徴収不能引当金	△ 74		
資産合計	2,144,873	純資産合計	232,130
		負債及び純資産合計	2,144,873

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	765,919
業務費用	381,427
人件費	172,917
職員給与費	146,249
賞与等引当金繰入額	11,045
退職手当引当金繰入額	10,618
その他	5,005
物件費等	164,910
物件費	83,655
維持補修費	21,012
減価償却費	60,243
その他	0
その他の業務費用	43,600
支払利息	8,044
徴収不能引当金繰入額	16
その他	35,539
移転費用	384,492
補助金等	349,962
社会保障給付	14,551
他会計への繰出金	16,826
その他	3,152
経常収益	32,837
使用料及び手数料	11,746
その他	21,091
純経常行政コスト	733,081
臨時損失	50,410
災害復旧事業費	48,851
資産除売却損	1,238
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	246
その他	76
臨時利益	22
資産売却益	22
その他	0
純行政コスト	783,470

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

3 一般会計等純資産変動計算書（NW）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	229,636	2,090,033	△ 1,860,397
純行政コスト(△)	△ 783,470		△ 783,470
財源	795,593		795,593
税収等	533,321		533,321
国県等補助金	262,272		262,272
本年度差額	12,123		12,123
固定資産等の変動(内部変動)		9,629	0
有形固定資産等の増加		73,860	△ 73,860
有形固定資産等の減少		△ 62,728	72,357
貸付金・基金等の増加		105,988	△ 105,988
貸付金・基金等の減少		△ 107,491	107,491
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 9,629	△ 9,629	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,494	△ 9,629	12,123
本年度末純資産残高	232,130	2,080,404	△ 1,848,274

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

4 一般会計等資金収支計算書（CF）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	707,602
業務費用支出	323,115
人件費支出	174,978
物件費等支出	104,923
支払利息支出	8,044
その他の支出	35,169
移転費用支出	384,487
補助金等支出	349,957
社会保障給付支出	14,551
他会計への繰出支出	16,826
その他の支出	3,152
業務収入	772,157
税込等収入	533,141
国県等補助金収入	206,233
使用料及び手数料収入	11,747
その他の収入	21,036
臨時支出	48,851
災害復旧事業費支出	48,851
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	15,704
【投資活動収支】	
投資活動支出	179,855
公共施設等整備費支出	73,860
基金積立金支出	38,083
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	67,906
その他の支出	0
投資活動収入	163,685
国県等補助金収入	56,039
基金取崩収入	39,045
貸付金元金回収収入	68,446
資産売却収入	156
その他の収入	0
投資活動収支	△ 16,170
【財務活動収支】	
財務活動支出	139,938
地方債償還支出	139,930
その他の支出	8
財務活動収入	142,160
地方債発行収入	142,160
その他の収入	0
財務活動収支	2,222
本年度資金収支額	1,756
前年度末資金残高	45,031
本年度末資金残高	46,788
前年度末歳計外現金残高	4,496
本年度歳計外現金増減額	994
本年度末歳計外現金残高	5,490
本年度末現金預金残高	52,278

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

5 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～10年

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率（過去3年間の不納欠損額／過去3年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3月の4か月分）に対応する部分を計上しています。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、熊本県物品取扱規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当ありません。

４ 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
熊本県農業公社	0	344	344	689
公益社団法人 熊本県林業公社	0	4,626	514	5,140
熊本県信用保証協会	0	1,213	32,553	33,765
計	0	6,183	33,411	39,594

５ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計、中小企業振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、収入証紙特別会計、県立高等学校実習資金特別会計、用地取得事業特別会計、育英資金等貸与特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、市町村振興資金貸付事業特別会計、チッソ県債償還等特別会計、公債管理特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等との差異
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | | |
|----------|--------|--|
| 実質赤字比率 | — | |
| 連結実質赤字比率 | — | |
| 実質公債費比率 | 7.8% | |
| 将来負担比率 | 209.5% | |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 14,820 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 161,622 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
売却を予定している公共資産
- イ 内容
- | | |
|-----------|--------|
| 事業用資産（土地） | 93 百万円 |
|-----------|--------|
- ② 減債基金に係る積立不足の有無等
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
基金からの借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 899,465 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 435,111 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 67,860 百万円 |
| 将来負担額 | 1,908,379 百万円 |
| 充当可能基金額 | 179,512 百万円 |
| 特定財源見込額 | 59,825 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 899,465 百万円 |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- | | |
|--------|-------|
| 物品 | 1 百万円 |
| ソフトウェア | 5 百万円 |

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（4）資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	15,704	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	56,039	百万円
未収債権、未払債務等の増減額	99	百万円
減価償却費	-60,243	百万円
賞与等引当金増減額	-567	百万円
退職手当引当金増減額	2,628	百万円
徴収不能引当金増減額	1	百万円
投資損失引当金増減額	0	百万円
損失補償引当金増減額	-246	百万円
資産除売却損	-1,238	百万円
その他	-77	百万円
資産除売却益	22	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	12,123	百万円

③ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

6 附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	595,542	48,223	38,518	605,246	337,489	8,788	267,757
土地	121,961	3,684	3,137	122,508	0	0	122,508
立木竹	7,048	17	313	6,752	0	0	6,752
建物	418,532	25,022	18,173	425,381	306,976	7,045	118,405
工作物	36,989	4,941	6,440	35,490	26,429	1,132	9,062
船舶	4,461	0	0	4,461	2,413	370	2,048
浮標等	80	0	0	80	80	1	1
航空機	1,591	0	0	1,591	1,591	240	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,878	14,560	10,455	8,982	0	0	8,982
インフラ資産	2,872,287	77,454	42,881	2,906,860	1,509,567	49,267	1,397,293
土地	197,532	2,140	1,301	198,371	0	0	198,371
建物	20,511	6	1,450	19,067	15,122	366	3,945
工作物	2,646,932	55,204	21,880	2,680,257	1,494,443	48,899	1,185,814
その他	0	755	0	755	2	2	753
建設仮勘定	7,312	19,349	18,250	8,411	0	0	8,411
物品	13,913	1,249	364	14,798	6,779	1,341	8,019
合計	3,481,741	126,926	81,763	3,526,904	1,853,835	59,396	1,673,069

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	41,116	93,712	6,137	4,194	40,862	393	47,463	6,952	267,757
土地	25,018	52,634	2,145	601	15,024	0	20,327	4	122,508
立木竹	0	331	0	0	6,404	0	17	0	6,752
建物	15,465	35,330	3,930	2,950	12,813	308	23,505	4,992	118,405
工作物	630	2,943	22	431	1,776	63	1,881	277	9,062
船舶	0	1,249	0	0	799	0	0	0	2,048
浮標等	0	1	0	0	0	0	0	0	1
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3	1,225	40	212	4,045	22	1,734	1,678	8,982
インフラ資産	1,248,450	0	0	0	146,823	0	0	72	1,397,293
土地	198,224	0	0	0	92	0	0	55	198,371
建物	3,945	0	0	0	0	0	0	0	3,945
工作物	1,041,074	0	0	0	142,774	0	0	18	1,185,814
その他	753	0	0	0	0	0	0	0	753
建設仮勘定	4,454	0	0	0	3,957	0	0	0	8,411
物品	193	4,869	81	354	1,333	30	705	0	8,019
合計	1,289,760	98,581	6,218	4,548	189,017	423	48,168	7,024	1,673,069

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
該当なし						

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	13,982	3,027	10,955	12,166	100.0%	10,955	0
(公財)熊本県林業従事者育成基金	2,152	2,330	54	2,275	2,514	85.6%	1,948	0
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,100	3,035	9	3,026	2,907	72.2%	2,185	0
熊本県道路公社	1,505	5,241	3,728	1,513	1,505	100.0%	1,513	0
(株)テクノインキュベーションセンター	535	1,158	20	1,138	1,070	50.0%	569	0
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	437	601	8	593	563	77.6%	460	0
(一財)熊本さわやか長寿財団	413	549	4	545	522	79.2%	432	0
(公財)くまもと産業支援財団	310	44,245	38,916	5,328	684	45.3%	2,415	0
天草エアライン(株)	266	848	350	498	499	53.3%	265	0
(公財)熊本県農業公社(財名簿書にある「農業後継者育成基金」分も含む)	255	2,120	1,501	619	538	47.4%	293	0
(財)熊本テルサ	70	473	308	165	100	70.0%	115	0
(公財)熊本県立劇場	20	270	69	201	40	50.0%	101	0
(一財)熊本県伝統工芸館	20	97	14	84	20	100.0%	84	0
(一財)白川水源地域対策基金	15	33	0	33	30	50.0%	17	0
(社福)熊本県社会福祉事業団	12	1,259	45	1,214	12	100.0%	1,214	0
(公社)熊本県林業公社	8	31,972	31,786	186	17	45.0%	84	0
合計	20,284	108,211	79,838	28,373	23,188	-	22,650	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)
熊本県信用保証協会	3,831	369,159	336,575	32,583	24,404	15.7%	5,115	0	3,831
(公財)水保・芦北地域振興財団	3,000	115,351	9,486	105,865	8,000	37.5%	39,699	0	3,000
公益信託くまもと21ファンド	1,869	1,964	0	1,964	1,869	100.0%	1,964	0	1,869
熊本県農業信用基金協会	1,131	235,640	226,764	8,876	4,809	23.9%	2,121	0	998
(財)都道府県センター	752	104,636	34,020	70,616	34,628	2.2%	1,534	0	752
豊肥本線高速鉄道保有(株)	694	1,421	18	1,403	2,136	32.5%	456	0	432
肥薩おれんじ鉄道(株)	621	2,804	1,624	1,180	1,560	39.8%	470	0	106
(一財)熊本県起業化支援センター	500	1,768	1	1,766	1,002	49.9%	881	0	500
全国漁業信用基金協会	492	289,879	224,735	65,144	46,419	1.1%	699	0	492
KMバイオロックス株式会社	400	100,550	30,429	70,121	10,000	4.0%	2,805	0	400
熊本国際空港(株)	258	45,744	14,649	31,095	12,880	2.0%	622	0	258
(一財)熊本国際観光コンベンション協会	200	1,898	536	1,363	1,016	19.7%	268	0	200
(学)自治医科大学	198	182,753	26,414	156,340	12,306	1.6%	2,515	0	190
(公財)くまもと里海づくり協会	190	757	24	733	593	31.9%	234	0	199
独立行政法人農林漁業信用基金	171	288,026	54,146	233,880	174,293	0.1%	229	0	171
(公社)熊本県畜産協会	160	3,127	557	2,570	389	41.1%	1,057	0	160
(一財)地域総合整備財団	150	11,255	42	11,213	10,707	1.4%	156	0	150
(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	120	3,062	9	3,052	3,000	4.0%	122	0	120
熊本ソフトウェア(株)	110	716	78	638	981	11.2%	72	0	69
(公財)熊本県移植医療推進財団	105	299	3	297	288	36.4%	108	0	105
(社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	100	455	349	106	349	28.6%	30	0	30
(一社)熊本県い業経営安定基金協会	100	969	967	2	967	10.1%	0	0	0
その他	2,240	25,094,900	24,392,902	701,998	138,412	—	13,663	29	2,218
合計	17,392	26,857,135	25,354,329	1,502,806	491,008	—	74,820	29	16,251

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計
減債基金(県債管理基金)	69,541	78,078			147,619
熊本地震復興基金	17,404	0			17,404
財政安定化基金(後期高齢者医療制度)	2,033	2,283			4,316
地域医療介護総合確保基金	3,715	0			3,715
新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金	2,287	0			2,287
財政安定化基金(介護保険制度)	1,038	1,166			2,204
災害基金	982	1,103			2,085
球磨川流域復興基金	957	1,075			2,032
財政調整基金	841	945			1,786
熊本地震被災文化財等復旧復興基金	1,774	0			1,774
安心こども基金	1,514	0			1,514
ふるさと・水と土保全基金	623	700			1,323
ふるさとくまもと応援寄附基金	479	537			1,016
その他	2,571	2,636		414	5,622
合計	105,761	88,523	0	414	194,698

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
チッソに対する貸付金(元金)	55,048		486		55,533
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	36,499		1,572		38,071
熊本県森林整備資金貸付金	26,628		437		27,065
チッソに対する特別貸付(元金)	19,729		845		20,574
工業用水道事業貸付金	178		11,851		12,028
(財)水保・芦北地域振興基金に対する貸付金(元金)	8,626		0		8,626
熊本県育英資金(元金)	4,647		1,164		5,811
臨海工業用地特別会計貸付金	5,128		0		5,128
高度技術研究特別会計貸付金	2,730		19		2,748
熊本県市町村振興資金貸付事業	234		1,673		1,907
公益財団法人熊本県環境整備事業団貸付金	1,274		91		1,365
医師修学資金	692		0		692
母子父子寡婦福祉資金貸付金	398		86		484
その他	795		210		1,005
合計	162,604	0	18,433	0	181,038

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

⑥長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
【貸付金】			
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	2,806	/	
熊本県育英資金(元金)	91		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	38		
地域改善対策奨学資金貸付金	23		
農業改良資金(元金)	17		
生活保護世帯進学応援資金	8		
沿岸漁業改善資金(元金)	6		
看護師等修学資金貸付金	3		
熊本県育英資金(年度後返納)	1		
小計	2,994		38
【未収金】			
県税	949	114	
分担金・負担金	128	3	
使用料・手数料	7	0	
国庫支出金	2	0	
諸収入(貸付金以外)	523	12	
小計	1,610	129	
合計	4,604	167	

⑦未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
熊本県育英資金(元金)	32	/
母子父子寡婦福祉資金貸付金	7	
生活保護世帯進学応援資金	2	
看護師等修学資金貸付金	1	
小計	42	
【未収金】		
県税	595	72
分担金・負担金	11	0
使用料・手数料	4	0
諸収入(貸付金以外)	55	1
小計	665	73
合計	707	74

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高	うち1年以内 償還予定	政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	1,139,152	87,121	373,277	32,331	490,474	4,600	198,761	122,785		39,709
一般公共事業	489,262	36,125	189,291	12,269	215,509	4,600	67,593	41,843	0	0
公営住宅建設	3,589	305	911	113	2,116		450	406	0	0
災害復旧	152,679	7,343	103,851		48,811		17		0	0
教育・福祉施設	27,297	2,106	13,976	102	10,351		2,869	1,510	0	0
一般単独事業	351,490	37,272	22,774	15,052	192,962		120,703	72,548	0	0
その他	114,836	3,969	42,476	4,796	20,726	0	7,129	6,478	0	39,709
【特別分】	612,606	59,568	77,399	56,855	167,755	21,525	289,072	177,215		
減税補填(てん)債	6,422	376			3,050		3,373	3,212	0	0
臨時財政対策債	531,723	55,353	76,994	46,788	112,127	21,525	274,289	164,578	0	0
減収補填債特例分	6,812	127		3,963	2,849				0	0
退職手当債	38,516	1,655			31,651		6,865	5,864	0	0
その他	29,133	2,056	405	6,104	18,079		4,545	3,560	0	0
合計	1,751,758	146,689	450,676	89,186	658,229	26,125	487,833	300,000		39,709

※公共事業等債は「一般公共事業」に計上しています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以内	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率(%)
1,751,758	1,659,639	44,443	40,408	5,677	1,463	0	128	0.49

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,751,758	146,689	149,086	146,776	154,037	148,675	605,380	215,245	115,247	70,624

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

④引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	139,702	10,618	13,246	0	137,074
損失補償等引当金	5,938	246	0	0	6,183
賞与等引当金	10,478	11,045	10,478	0	11,045

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分） ※工事請負費等のうち、本県の資産と ならない整備	国有資産の整備	国	11,988	国道等の整備
	市町村等譲与資産の整備	市町村等	5,378	土地改良資産等の整備
	計		17,366	
その他の補助金等	地方消費税市町村交付金	市町村	43,384	消費税の交付
	後期高齢者医療給付費県費負担金	熊本県後期高齢者 医療広域連合	23,390	後期高齢者医療給付費の 県負担金
	介護給付費負担金	市町村	24,944	市町村における介護給付 費に係る県負担金
	その他		240,879	
	計		332,597	
合計			349,962	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：百万円）

区分	財源の内訳		金額
税収等	地方税		169,170
	地方消費税清算金		86,339
	地方譲与税		35,458
	地方交付税		233,540
	その他		8,814
	小計		533,321
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	56,039
	経常的補助金	国庫支出金	206,233
	小計		262,272
合計			795,593

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細（単位：百万円）

種類	本年度末残高
現金預金	46,788
合計	46,788

IV 全体財務書類（詳細版）

1 全体貸借対照表（BS）

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,068,742	固定負債	1,810,369
有形固定資産	1,735,060	地方債等	1,633,395
事業用資産	279,306	長期未払金	948
土地	130,575	退職手当引当金	138,429
立木竹	6,752	損失補償等引当金	6,183
建物	432,384	その他	31,414
建物減価償却累計額	△ 310,633	流動負債	168,136
工作物	36,013	1年内償還予定地方債等	149,681
工作物減価償却累計額	△ 26,815	未払金	1,583
船舶	4,461	未払費用	134
船舶減価償却累計額	△ 2,413	前受金	16
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 80	賞与等引当金	11,176
航空機	1,591	預り金	5,510
航空機減価償却累計額	△ 1,591	その他	36
その他	0	負債合計	1,978,505
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,982	固定資産等形成分	2,151,328
インフラ資産	1,430,682	余剰分(不足分)	△ 1,907,969
土地	201,931		
建物	27,216		
建物減価償却累計額	△ 16,705		
工作物	2,713,165		
工作物減価償却累計額	△ 1,504,946		
その他	755		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	9,269		
物品	39,022		
物品減価償却累計額	△ 13,950		
無形固定資産	11,844		
ソフトウェア	1,762		
その他	10,082		
投資その他の資産	321,838		
投資及び出資金	36,535		
有価証券	515		
出資金	36,020		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,607		
長期貸付金	141,834		
基金	139,029		
減債基金	85,517		
その他	53,512		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 167		
流動資産	153,123		
現金預金	68,893		
未収金	1,131		
短期貸付金	18,699		
基金	63,888		
財政調整基金	1,786		
減債基金	62,102		
棚卸資産	14		
その他	572		
徴収不能引当金	△ 74		
繰延資産	0		
資産合計	2,221,865	純資産合計	243,359
		負債及び純資産合計	2,221,865

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

2 全体行政コスト計算書（PL）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	949,098
業務費用	393,446
人件費	174,668
職員給与費	147,699
賞与等引当金繰入額	11,175
退職手当引当金繰入額	10,747
その他	5,048
物件費等	171,993
物件費	86,542
維持補修費	21,628
減価償却費	63,101
その他	722
その他の業務費用	46,784
支払利息	8,208
徴収不能引当金繰入額	16
その他	38,560
移転費用	555,652
補助金等	535,658
社会保障給付	14,551
他会計への繰出金	2,286
その他	3,157
経常収益	103,914
使用料及び手数料	15,460
その他	88,454
純経常行政コスト	845,184
臨時損失	50,412
災害復旧事業費	48,851
資産除売却損	1,238
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	246
その他	77
臨時利益	242
資産売却益	235
その他	7
純行政コスト	895,353

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

3 全体純資産変動計算書（NW）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	240,373	2,148,260	△ 1,907,887
純行政コスト(△)	△ 895,353		△ 895,353
財源	908,367		908,367
税金等	585,922		585,922
国県等補助金	322,446		322,446
本年度差額	13,014		13,014
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 10,028	△ 10,028	
その他	0	13,096	△ 13,096
本年度純資産変動額	2,986	3,068	△ 82
本年度末純資産残高	243,359	2,151,328	△ 1,907,969

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

4 全体資金収支計算書（CF）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	887,702
業務費用支出	332,605
人件費支出	176,685
物件費等支出	109,776
支払利息支出	8,208
その他の支出	37,936
移転費用支出	555,097
補助金等支出	535,653
社会保障給付支出	14,551
他会計への繰出支出	1,736
その他の支出	3,157
業務収入	954,393
税収等収入	583,814
国県等補助金収入	266,779
使用料及び手数料収入	15,295
その他の収入	88,504
臨時支出	48,553
災害復旧事業費支出	48,851
その他の支出	△ 298
臨時収入	△ 5
業務活動収支	18,133
【投資活動収支】	
投資活動支出	187,204
公共施設等整備費支出	78,184
基金積立金支出	41,107
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	67,906
その他の支出	0
投資活動収入	167,771
国県等補助金収入	56,487
基金取崩収入	39,605
貸付金元金回収収入	68,446
資産売却収入	2,656
その他の収入	577
投資活動収支	△ 19,433
【財務活動収支】	
財務活動支出	144,927
地方債償還支出	144,351
その他の支出	576
財務活動収入	147,434
地方債発行収入	147,434
その他の収入	0
財務活動収支	2,506
本年度資金収支額	1,207
前年度末資金残高	62,197
本年度末資金残高	63,403
前年度末歳計外現金残高	4,496
本年度歳計外現金増減額	994
本年度末歳計外現金残高	5,490
本年度末現金預金残高	68,893

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

5 注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

IV 全体財務書類（詳細版）

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

全体財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない地方公営事業会計と、出納整理期間を持つ一般会計等の各会計との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

全体財務諸表では、各会計と地方公営事業会計との間の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

6 附属明細書（全体）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	612,686	49,878	41,725	620,839	341,533	8,941	279,306
土地	132,308	3,684	5,417	130,575	0	0	130,575
立木竹	7,048	17	313	6,752	0	0	6,752
建物	424,608	25,948	18,173	432,384	310,633	7,192	121,750
工作物	37,512	4,941	6,440	36,013	26,815	1,138	9,198
船舶	4,461	0	0	4,461	2,413	370	2,048
浮標等	80	0	0	80	80	1	1
航空機	1,591	0	0	1,591	1,591	240	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,076	15,288	11,382	8,982	0	0	8,982
インフラ資産	2,919,833	81,585	49,083	2,952,336	1,521,654	50,315	1,430,682
土地	201,092	2,140	1,301	201,931	0	0	201,931
建物	28,286	527	1,597	27,216	16,705	610	10,511
工作物	2,679,534	55,536	21,905	2,713,165	1,504,946	49,703	1,208,219
その他	0	0	0	755	2	0	753
建設仮勘定	10,921	22,627	24,279	9,269	0	0	9,269
物品	34,935	7,014	2,928	39,021	13,950	2,657	25,072
合計	3,567,454	138,477	93,736	3,612,196	1,877,136	61,913	1,735,060

V 連結財務書類（詳細版）

1 連結貸借対照表（BS）

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,085,868	固定負債	1,820,899
有形固定資産	1,785,477	地方債等	1,636,518
事業用資産	323,144	長期未払金	1,130
土地	140,593	退職手当引当金	138,795
立木竹	37,100	損失補償等引当金	6,183
建物	438,730	その他	38,273
建物減価償却累計額	△ 314,219	流動負債	172,719
工作物	36,283	1年内償還予定地方債等	152,527
工作物減価償却累計額	△ 27,038	未払金	2,991
船舶	6,084	未払費用	148
船舶減価償却累計額	△ 3,576	前受金	121
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 80	賞与等引当金	11,224
航空機	2,000	預り金	5,574
航空機減価償却累計額	△ 1,831	その他	133
その他	0	負債合計	1,993,619
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,018	固定資産等形成分	2,168,455
インフラ資産	1,434,982	余剰分(不足分)	△ 1,921,530
土地	201,931	他団体出資等分	5,768
建物	27,216		
建物減価償却累計額	△ 16,705		
工作物	2,717,465		
工作物減価償却累計額	△ 1,504,946		
その他	755		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	9,269		
物品	43,034		
物品減価償却累計額	△ 15,684		
無形固定資産	11,907		
ソフトウェア	1,773		
その他	10,133		
投資その他の資産	288,484		
投資及び出資金	16,660		
有価証券	905		
出資金	15,752		
その他	2		
長期延滞債権	4,609		
長期貸付金	88,334		
基金	179,044		
減債基金	85,517		
その他	93,527		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 169		
流動資産	160,391		
現金預金	73,824		
未収金	2,418		
短期貸付金	18,699		
基金	63,888		
財政調整基金	1,786		
減債基金	62,102		
棚卸資産	361		
その他	1,280		
徴収不能引当金	△ 79		
繰延資産	52		
資産合計	2,246,311	純資産合計	252,692
		負債及び純資産合計	2,246,311

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

2 連結行政コスト計算書（PL）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	956,789
業務費用	403,815
人件費	177,838
職員給与費	150,583
賞与等引当金繰入額	11,216
退職手当引当金繰入額	10,773
その他	5,266
物件費等	177,699
物件費	89,950
維持補修費	21,996
減価償却費	63,560
その他	2,194
その他の業務費用	48,278
支払利息	8,328
徴収不能引当金繰入額	99
その他	39,851
移転費用	552,974
補助金等	532,980
社会保障給付	14,551
他会計への繰出金	2,286
その他	3,157
経常収益	110,636
使用料及び手数料	17,467
その他	93,170
純経常行政コスト	846,153
臨時損失	50,795
災害復旧事業費	48,851
資産除売却損	1,238
損失補償等引当金繰入額	246
その他	460
臨時利益	578
資産売却益	235
その他	343
純行政コスト	896,370

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

3 連結純資産変動計算書（NW）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	249,934	2,166,241	△ 1,922,125	5,818
純行政コスト(△)	△ 896,370		△ 895,344	△ 1,026
財源	909,302		908,332	971
税金等	585,926		585,934	△ 7
国県等補助金	323,376		322,398	978
本年度差額	12,933		12,987	△ 55
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 27			
無償所管換等	△ 10,028			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△ 4			△ 4
その他	△ 116			
本年度純資産変動額	2,758	2,214	594,218,795.0	△ 50
本年度末純資産残高	252,692	2,168,455	△ 1,921,530	5,768

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

4 注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法、総平均法による低価法、若しくは最終仕入原価法による原価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法、若しくは定率法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

地方公営事業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、若しくは自己所有の固定資産に適用

V 連結財務書類（詳細版）

する減価償却方法と同一の方法で行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、若しくはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計や連結対象団体（会計）で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計や連結対象団体（会計）が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない団体（会計）と、出納整理期間を持つ団体（会計）との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

連結財務諸表では、一般会計等の各会計と地方公営事業会計や連結対象団体（会計）と間、連結対象団体（会計）同士の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計（以上、全体財務書類）

有明海自動車航送船組合、公立大学法人熊本県立大学、熊本県道路公社、（公財）熊本県林業従事者育成基金、（公財）熊本県暴力追放運動センター、（公財）熊本県雇用環境

V 連結財務書類（詳細版）

整備協会、（一財）熊本テルサ、（一財）熊本さわやか長寿財団、天草エアライン（株）、（一財）熊本県伝統工芸館、（公財）熊本県立劇場、（株）テクノインキュベーションセンター、（一財）白川水源地域対策基金、（公財）熊本県社会福祉事業団、（公財）くまもと産業支援財団、（公社）熊本県林業公社、（公財）熊本県農業公社（以上、連結財務書類）

②連結の方法については、以下のとおりです。

- ・地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・一部事務組合は、構成員の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ・地方独立法人は、全部連結の対象としています。
- ・地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ・第三セクター等は、県と県の出資比率が50%を超える団体からの出資比率の合計が50%を超える団体、借入金総額に対する県費依存度が50%を超える団体について、全部連結の対象としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

5 附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	661,767	50,196	42,074	669,889	346,744	9,251	323,144
土地	142,326	3,684	5,417	140,593	0	0	140,593
立木竹	37,511	122	533	37,100	0	0	37,100
建物	430,879	26,112	18,261	438,730	314,219	7,400	124,511
工作物	37,772	4,951	6,440	36,283	27,038	1,143	9,245
船舶	6,084	0	0	6,084	3,576	440	2,508
浮標等	80	0	0	80	80	1	1
航空機	2,024	0	24	2,000	1,831	267	169
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,091	15,327	11,400	9,018	0	0	9,018
インフラ資産	2,924,046	81,673	49,083	2,956,636	1,521,654	50,315	1,434,982
土地	201,092	2,140	1,301	201,931	0	0	201,931
建物	28,286	527	1,597	27,216	16,705	610	10,511
工作物	2,683,746	55,624	21,905	2,717,465	1,504,946	49,703	1,212,519
その他	0	0	0	755	2	0	753
建設仮勘定	10,921	22,627	24,279	9,269	0	0	9,269
物品	38,673	7,366	3,005	43,034	15,683	2,932	27,351
合計	3,624,486	139,235	94,162	3,669,558	1,884,081	62,498	1,785,477